

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三浦 務

TEL 052-221-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	173,336	△12.2	5,727	△24.3	6,390	△26.2	4,725	△30.2
20年3月期	197,386	△1.3	7,566	42.6	8,663	51.0	6,771	151.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	50.28	—	6.0	3.6	3.3
20年3月期	72.00	—	9.2	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 395百万円 20年3月期 571百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	170,660	78,789	46.2	838.68
20年3月期	182,427	79,677	43.7	847.49

(参考) 自己資本 21年3月期 78,789百万円 20年3月期 79,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,900	△4,972	△3,091	25,857
20年3月期	14,824	△6,052	△556	30,110

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	940	13.9	1.3
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	939	19.9	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	△1.9	600	△73.5	900	△67.0	400	△86.1	4.26
通期	172,000	△0.8	3,700	△35.4	4,300	△32.7	2,400	△49.2	25.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,649,954株 20年3月期 96,649,954株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,705,784株 20年3月期 2,634,521株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	168,540	△12.6	5,232	△21.5	5,865	△20.7	4,268	△25.8
20年3月期	192,732	△2.1	6,669	49.4	7,392	48.2	5,752	141.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	45.42	—
20年3月期	61.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	153,503		68,513		44.6		729.30	
20年3月期	163,421		69,922		42.8		743.73	

(参考) 自己資本 21年3月期 68,513百万円 20年3月期 69,922百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	76,000	△0.8	400	△80.2	600	△74.8	200	△92.3	2.13
通期	167,000	△0.9	3,300	△36.9	3,700	△36.9	1,900	△55.5	20.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、後半に入り米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、急激なスピードで景気悪化に陥りました。

当業界におきましては、比較的堅調に推移してきた民間設備投資は、この世界経済危機の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益が大幅に悪化し、設備投資計画が中止や繰延べされるなど、低迷に転じました。加えて、国・地方の財政状況を反映して官公庁工事は依然として低調であり、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営計画の最終年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の整備 ④企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進いたしました。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視戦略に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売上高	1,733億3千6百万円	(対前期比 12.2%減)
	営業利益	57億2千7百万円	(対前期比 24.3%減)
	経常利益	63億9千万円	(対前期比 26.2%減)
	当期純利益	47億2千5百万円	(対前期比 30.2%減)
〔個別業績〕	売上高	1,685億4千万円	(対前期比 12.6%減)
	営業利益	52億3千2百万円	(対前期比 21.5%減)
	経常利益	58億6千5百万円	(対前期比 20.7%減)
	当期純利益	42億6千8百万円	(対前期比 25.8%減)

今後の経済動向につきましては、景気悪化が続き、急速な減産の動きなどにより雇用の大幅な調整につながる懸念され、外需・内需とも底の見えない厳しい状況が続くと考えられます。

当業界におきましては、民間企業の設備投資計画の中止・繰延べなどによる建設市場の縮小や受注・価格競争激化の継続は避けられず、一段と厳しさを増す状況になると憂慮されます。

こうした状況下にありまして、当社グループは新中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

このような状況を踏まえ、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,720億円
	営業利益	37億円
	経常利益	43億円
	当期純利益	24億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,670億円
	営業利益	33億円
	経常利益	37億円
	当期純利益	19億円

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は170,660百万円となり、前期末に比べ11,766百万円減少しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少(6,453百万円)、デリバティブ債権の減少(5,434百万円)などの要因によるものです。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(6,507百万円)、未払法人税等の減少(1,414百万円)、未成工事受入金の減少(1,379百万円)などの要因により、前期末に比べ10,878百万円減少し、91,871百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加(3,785百万円)に対し、評価・換算差額等の減少(4,634百万円)などにより、前期末に比べ888百万円減少し、78,789百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ4,252百万円減少して25,857百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,443百万円、減価償却費4,108百万円、売上債権の減少6,379百万円、仕入債務の減少6,899百万円、未成工事受入金の減少1,354百万円、未払消費税等の減少1,445百万円、法人税等の支払額4,871百万円などにより、3,900百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出32,428百万円、定期預金の払戻による収入24,625百万円、有価証券の取得による支出15,945百万円、有価証券の売却による収入20,000百万円などにより、4,972百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,373百万円、長期借入金の返済による支出2,434百万円、リース債務の返済による支出812百万円、配当金の支払額939百万円などにより、3,091百万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	36.1%	37.6%	43.7%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	25.9%	24.7%	29.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	2.2年	0.8年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	62.9倍	94.3倍	16.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実を図りながら、継続的かつ安定的な配当を基本としております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

当期の配当金につきましては、期首の予想どおり年間配当金は10円とする所存であります。中間配当金は5円を実施しておりますので、期末配当金は5円を予定しております。

次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、年間配当金10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、急速な景気悪化に伴う民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しております。今後、完成工事原価の材料費や外注費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力㈱との工事委託契約により施工しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を委託しております。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建築安装（上海）有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

なお、ゼネラルヒートポンプ工業㈱については、平成21年3月に所有株式を売却したため、当社の関連会社ではなくなっております。

（その他の事業）

当社は商品を販売しております。

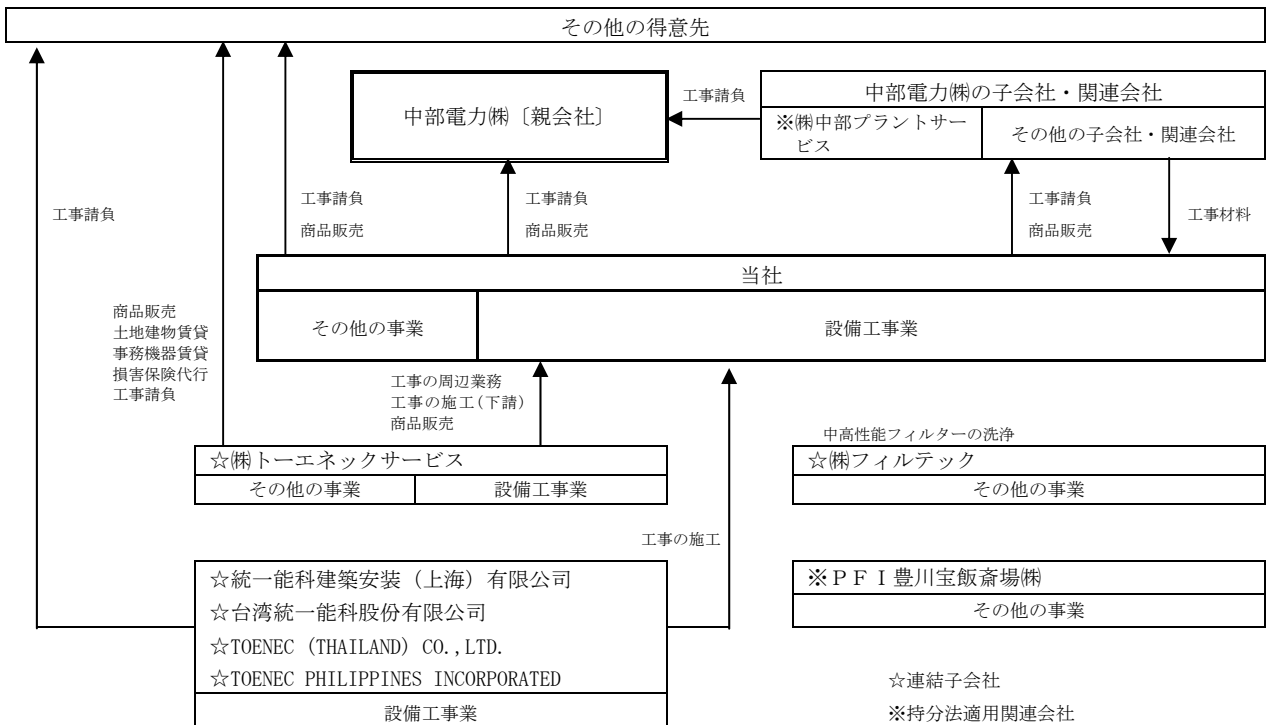
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。なお、車両リース事業については、平成20年10月に中部電力㈱の子会社である㈱中電オートリースへ吸収分割により事業譲渡しております。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

PFI 豊川宝飯齋場㈱は、PFI 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画における数値目標は次のとおりであります。

(平成 23 年度)	連結業績	個別業績
受注高	1,900 億円以上	1,850 億円以上
売上高	1,900 億円以上	1,850 億円以上
経常利益	50 億円以上	45 億円以上
R O E	3.2%以上	3.2%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業の市場は、輸出の減退・急激な円高による企業収益悪化の影響を受けた設備投資計画の中止あるいは繰延べなどにより縮減しており、受注競争の一層の激化が予想されるなど、今まで以上に厳しい経営環境が続くと考えられます。

しかしながら、このような状況下にあっても、企業のミッションは持続的成長を図りながらサービスを創り出し、それを提供することによって人々の喜びを創り出し、社会貢献することです。

したがって、過去3年間取り組んできた持続的成長戦略を進化させるとともにその足固めを行い、いかなる状況下においても安定した利益を創出できる強靱な企業体質づくりに向けて、「強靱な企業体質への転換～持続的成長戦略の足固め～」をテーマとする新たな中期経営計画（平成21年度～23年度）に取り組む所存であります。

この新中期経営計画における主な基本戦略は、「お客さま満足」を常に意識し、お客さまの立場に立ったきめ細かなサービスの提供を徹底し、選ばれる企業を目指すことであり、経営方針と主な取り組み課題は次のとおりであります。

① 収益向上を目指した受注戦略の推進

- 1. コア事業の受注拡大と元請工事の拡大
- 2. 新規・新領域事業の開拓

② 経営効率の向上

- 1. 徹底したコストダウン施策の推進
- 2. 経営資源の再配分
- 3. キャッシュ・フロー経営の推進
- 4. IT戦略の推進
- 5. 部門・本支店間のコミュニケーション増進

③ 経営管理体制の強化

- 1. 信頼される企業づくりの推進
- 2. 当社グループ経営管理体制の強化
- 3. リスク管理の強化

④ 人材の育成強化

- 1. 人材の育成強化
- 2. 現場力の強化
- 3. 活力ある職場づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質への転換に向け、持続的な成長戦略の足固めを基本とした諸施策に取り組めます。加えて、熾烈な受注・価格競争に打ち勝つため「受注の確保」と「コスト競争力の強化」が肝要と考え、その重要課題として、

- ① お客さま重視のサービス提供の徹底によるコア事業の受注の確保
- ② コア事業を補完・代替する新規・新領域事業や成長分野への業容拡大
- ③ 施工効率の一層の向上と徹底した原価管理による利益の確保
- ④ 材料の廉価購入や聖域なきコストダウンによる利益の確保
- ⑤ リスク管理の強化によるネガティブコストの排除
- ⑥ 独自技術の展開を図るための人材の育成と現場力の強化

を掲げ、総力を結集して当社グループ全体の企業価値最大化を目指していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,508	26,520
受取手形・完成工事未収入金等	46,132	39,678
有価証券	14,012	12,458
未成工事支出金等	10,393	—
未成工事支出金	—	8,538
材料貯蔵品	—	1,907
商品	—	95
繰延税金資産	344	2,499
その他	8,231	2,086
貸倒引当金	△330	△317
流動資産合計	104,291	93,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,600	41,922
機械、運搬具及び工具器具備品	27,072	21,333
リース資産	2,218	—
土地	24,669	25,264
建設仮勘定	178	94
減価償却累計額	△48,158	△41,228
有形固定資産合計	47,580	47,387
無形固定資産	1,310	1,185
投資その他の資産		
投資有価証券	15,682	14,433
繰延税金資産	11,978	12,693
その他	2,856	2,794
貸倒引当金	△1,273	△1,300
投資その他の資産合計	29,245	28,619
固定資産合計	78,136	77,192
資産合計	182,427	170,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,345	35,838
短期借入金	7,299	4,553
リース債務	—	1,622
未払費用	6,457	5,607
未払法人税等	3,073	1,658
未成工事受入金	3,541	2,161
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	162	—
その他	2,071	1,911
流動負債合計	64,994	53,353
固定負債		
長期借入金	3,853	210
リース債務	—	4,850
退職給付引当金	33,620	33,000
役員退職慰労引当金	264	73
その他	16	383
固定負債合計	37,755	38,517
負債合計	102,749	91,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	59,955	63,740
自己株式	△1,224	△1,263
株主資本合計	73,250	76,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,646	1,169
繰延ヘッジ損益	3,770	538
為替換算調整勘定	10	84
評価・換算差額等合計	6,426	1,791
純資産合計	79,677	78,789
負債純資産合計	182,427	170,660

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	197,386	173,336
売上原価		
完成工事原価	173,127	150,957
売上総利益		
完成工事総利益	24,258	22,379
販売費及び一般管理費	16,692	16,651
営業利益	7,566	5,727
営業外収益		
受取利息	183	261
受取配当金	168	162
受取地代家賃	161	163
持分法による投資利益	571	395
雑収入	234	169
営業外収益合計	1,319	1,153
営業外費用		
支払利息	157	232
為替差損	44	172
雑支出	20	85
営業外費用合計	221	490
経常利益	8,663	6,390
特別利益		
事業分離における移転利益	3,996	67
固定資産売却益	233	296
貸倒引当金戻入額	78	48
投資有価証券売却益	16	28
スワップ解約益	—	3,827
特別利益合計	4,324	4,269
特別損失		
事業譲渡等関係費用	71	—
固定資産除売却損	146	197
減損損失	714	125
関係会社株式売却損	—	16
投資有価証券売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	185	3
投資有価証券評価損	11	206
燃料関連事業解約損	562	1,666
特別損失合計	1,693	2,216
税金等調整前当期純利益	11,294	8,443
法人税、住民税及び事業税	4,095	3,469
法人税等調整額	427	248
法人税等合計	4,523	3,718
当期純利益	6,771	4,725

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
前期末残高	6,838	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
前期末残高	47,219	59,955
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	6,771	4,725
持分法の適用範囲の変動	6,904	—
当期変動額合計	12,735	3,785
当期末残高	59,955	63,740
自己株式		
前期末残高	△1,189	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	△34	△38
当期末残高	△1,224	△1,263
株主資本合計		
前期末残高	60,549	73,250
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	6,771	4,725
持分法の適用範囲の変動	6,904	—
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	12,701	3,746
当期末残高	73,250	76,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,624	2,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,978	△1,477
当期変動額合計	△1,978	△1,477
当期末残高	2,646	1,169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,842	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	927	△3,231
当期変動額合計	927	△3,231
当期末残高	3,770	538
為替換算調整勘定		
前期末残高	△33	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	74
当期変動額合計	44	74
当期末残高	10	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,433	6,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,006	△4,634
当期変動額合計	△1,006	△4,634
当期末残高	6,426	1,791
純資産合計		
前期末残高	67,983	79,677
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	6,771	4,725
持分法の適用範囲の変動	6,904	—
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,006	△4,634
当期変動額合計	11,694	△888
当期末残高	79,677	78,789

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,294	8,443
減価償却費	3,763	4,108
減損損失	714	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,115	△618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△191
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,367	△162
受取利息及び受取配当金	△352	△424
支払利息	157	232
為替差損益(△は益)	3	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	11	206
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△28
関係会社株式売却損益(△は益)	—	16
持分法による投資損益(△は益)	△571	△395
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△87	△98
売上債権の増減額(△は増加)	10,573	6,379
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,501	△210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,185	△6,899
未成工事受入金の増減額(△は減少)	258	△1,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	735	△1,445
その他	1,345	1,182
小計	18,650	8,771
法人税等の支払額	△3,825	△4,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,824	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,499	△32,428
定期預金の払戻による収入	7,511	24,625
有価証券の取得による支出	△8,500	△15,945
有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△15	△1,090
投資有価証券の売却による収入	37	59
貸付けによる支出	△33	△2
貸付金の回収による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△3,617	△3,219
有形固定資産の売却による収入	632	1,285
利息及び配当金の受取額	362	439
事業譲渡による収入	5,723	1,489
事業譲受による支出	△732	—
その他	77	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△4,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,373
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,950	△2,434
自己株式の取得による支出	△38	△45
自己株式の売却による収入	4	7
リース債務の返済による支出	—	△812
利息の支払額	△132	△240
配当金の支払額	△938	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,231	△4,252
現金及び現金同等物の期首残高	21,878	30,110
現金及び現金同等物の期末残高	30,110	25,857

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱トーエネックサービス ・㈱フィルテック ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI 豊川宝飯齋場㈱ ・㈱中部プラントサービス <p>なお、ゼネラルヒートポンプ工業㈱については、平成21年3月に所有株式を売却したため、当社の関連会社ではなくなっている。</p> <p>また、当社はりんくうカレッジサービス㈱の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関連会社には含めていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品、商品</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>提出会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用している。ただし、一部の連結子会社については、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。工事進行基準による完成工事高は5,657百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油								
為替予約	外貨建金銭債務								
金利スワップ	借入金								
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。								
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。								

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 会計方針の変更	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース資産の表示方法については、有形固定資産に属する各科目に含めて表示している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業利益が3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>また、従来「リース資産」として計上していた国内子会社の一部が保有する賃貸資産については、リース投資資産として流動資産の「その他」に計上している。</p>
2 表示方法の変更	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「商品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「商品」は、それぞれ8,453百万円、1,818百万円、121百万円である。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	168,931	4,405	173,336	—	173,336
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,143	4,143	(4,143)	—
計	168,931	8,549	177,480	(4,143)	173,336
営業費用	158,701	8,331	167,032	576	167,608
営業利益	10,229	218	10,448	(4,720)	5,727
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	147,034	13,288	160,322	10,337	170,660
減価償却費	2,041	1,698	3,739	368	4,108
減損損失	—	—	—	125	125
資本的支出	4,383	989	5,372	189	5,562

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,871百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,755百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」で22百万円増加し、「その他の事業」で19百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	847.49 円	838.68 円
1株当たり当期純利益	72.00 円	50.28 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,677	78,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,677	78,789
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,634	2,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	94,015	93,944

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,771	4,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,771	4,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,041	93,972

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,984	24,644
受取手形	5,973	4,031
完成工事未収入金	38,192	33,965
有価証券	14,012	12,458
未成工事支出金	8,252	8,393
材料貯蔵品	1,818	1,907
商品	93	67
繰延税金資産	172	2,271
未収入金	1,387	1,218
立替金	1,718	781
デリバティブ債権	6,357	922
その他	67	218
貸倒引当金	△321	△323
流動資産合計	101,709	90,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,995	36,218
減価償却累計額	△23,843	△23,676
構築物	4,294	4,339
減価償却累計額	△3,369	△3,391
機械装置	732	2,066
減価償却累計額	△678	△783
車両運搬具	10	395
減価償却累計額	△9	△38
工具、器具及び備品	4,501	4,485
減価償却累計額	△3,959	△3,965
土地	24,609	25,204
建設仮勘定	137	94
有形固定資産合計	38,419	40,950
無形固定資産		
ソフトウェア	488	436
その他	516	457
無形固定資産合計	1,005	894
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	6,481
関係会社株式	223	215
関係会社出資金	209	209
長期貸付金	200	187
関係会社長期貸付金	743	715
破産更生債権等	441	485
長期前払費用	22	18
繰延税金資産	12,193	12,693
その他	2,071	1,995
貸倒引当金	△1,911	△1,902
投資その他の資産合計	22,286	21,099
固定資産合計	61,712	62,944
資産合計	163,421	153,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,518	4,894
工事未払金	30,527	25,567
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	—	303
未払金	4,373	5,068
未払費用	6,034	5,190
未払法人税等	2,983	1,329
未払消費税等	1,066	—
未成工事受入金	3,453	2,067
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	162	—
その他	811	1,774
流動負債合計	59,674	49,895
固定負債		
リース債務	—	1,895
退職給付引当金	33,617	32,997
役員退職慰労引当金	198	—
その他	9	202
固定負債合計	33,825	35,094
負債合計	93,499	84,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	817	911
別途積立金	41,400	46,200
繰越利益剰余金	6,269	4,703
利益剰余金合計	50,226	53,555
自己株式	△1,224	△1,263
株主資本合計	63,522	66,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,629	1,162
繰延ヘッジ損益	3,770	538
評価・換算差額等合計	6,399	1,700
純資産合計	69,922	68,513
負債純資産合計	163,421	153,503

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	186,764	164,806
兼業事業売上高	5,967	3,734
売上高合計	192,732	168,540
売上原価		
完成工事原価	164,583	144,029
兼業事業売上原価	5,536	3,399
売上原価合計	170,120	147,428
売上総利益		
完成工事総利益	22,180	20,776
兼業事業総利益	431	335
売上総利益合計	22,611	21,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	241
役員賞与引当金繰入額	42	—
従業員給料手当	7,496	7,539
退職給付費用	719	836
役員退職慰労引当金繰入額	79	34
法定福利費	1,105	1,041
福利厚生費	639	640
修繕維持費	290	163
事務用品費	180	238
通信交通費	512	489
動力用水光熱費	180	177
調査研究費	284	292
広告宣伝費	235	248
貸倒引当金繰入額	2	71
交際費	261	224
寄付金	93	37
地代家賃	511	452
減価償却費	953	1,051
租税公課	428	391
保険料	14	16
雑費	1,752	1,688
販売費及び一般管理費合計	15,942	15,879
営業利益	6,669	5,232
営業外収益		
受取利息	173	160
有価証券利息	13	100
受取配当金	175	192
受取地代家賃	228	232
雑収入	224	165
営業外収益合計	815	850
営業外費用		
支払利息	56	113
為替差損	14	0
子会社支援損	—	36
雑支出	21	67
営業外費用合計	92	218
経常利益	7,392	5,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
事業分離における移転利益	3,996	—
固定資産売却益	169	258
貸倒引当金戻入額	63	34
投資有価証券売却益	14	28
スワップ解約益	—	3,827
特別利益合計	4,244	4,148
特別損失		
事業譲渡等関係費用	71	—
固定資産除売却損	62	137
減損損失	714	125
関係会社株式売却損	—	7
投資有価証券売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	185	0
投資有価証券評価損	11	206
燃料関連事業解約損	562	1,666
特別損失合計	1,609	2,143
税引前当期純利益	10,027	7,870
法人税、住民税及び事業税	3,824	3,042
法人税等調整額	449	559
法人税等合計	4,274	3,601
当期純利益	5,752	4,268

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	6,838	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	802	817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△9
固定資産圧縮積立金の積立	24	103
当期変動額合計	15	94
当期末残高	817	911
別途積立金		
前期末残高	40,000	41,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	4,800
当期変動額合計	1,400	4,800
当期末残高	41,400	46,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,872	6,269
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,400	△4,800
剰余金の配当	△940	△939
固定資産圧縮積立金の取崩	9	9
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△103
当期純利益	5,752	4,268
当期変動額合計	3,396	△1,565
当期末残高	6,269	4,703
利益剰余金合計		
前期末残高	45,415	50,226
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	5,752	4,268
当期変動額合計	4,811	3,328
当期末残高	50,226	53,555
自己株式		
前期末残高	△1,189	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	△34	△38
当期末残高	△1,224	△1,263
株主資本合計		
前期末残高	58,745	63,522
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	5,752	4,268
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	4,777	3,289
当期末残高	63,522	66,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,624	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,995	△1,466
当期変動額合計	△1,995	△1,466
当期末残高	2,629	1,162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,842	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	927	△3,231
当期変動額合計	927	△3,231
当期末残高	3,770	538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,467	6,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,067	△4,698
当期変動額合計	△1,067	△4,698
当期末残高	6,399	1,700
純資産合計		
前期末残高	66,212	69,922
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	5,752	4,268
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,067	△4,698
当期変動額合計	3,709	△1,409
当期末残高	69,922	68,513

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 受注及び売上の状況 (個別業績)

① 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別	前期 (19. 4. 1~20. 3. 31)		当期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		比較増減	増減率	
	百万円	%	百万円	%			
受注高	配電線工事	71,560	(39.6)	71,133	(43.1)	△427	△0.6
	発電・送電・変電・土木工事	3,071	(1.7)	—	(—)	△3,071	—
	地中線工事	6,322	(3.5)	6,591	(4.0)	268	4.2
	通信工事	14,843	(8.2)	16,381	(9.9)	1,538	10.4
	屋内線工事	69,331	(38.3)	57,997	(35.1)	△11,333	△16.3
	空調管工事	9,797	(5.4)	9,226	(5.6)	△571	△5.8
	計	174,926	(96.7)	161,330	(97.7)	△13,596	△7.8
	商品販売	5,967	(3.3)	3,734	(2.3)	△2,233	△37.4
	合計	180,894	(100.0)	165,064	(100.0)	△15,830	△8.8
売上高	配電線工事	71,591	(37.1)	71,225	(42.3)	△365	△0.5
	発電・送電・変電・土木工事	2,520	(1.3)	—	(—)	△2,520	—
	地中線工事	6,020	(3.1)	6,201	(3.7)	181	3.0
	通信工事	15,947	(8.3)	15,354	(9.1)	△592	△3.7
	屋内線工事	79,123	(41.1)	63,612	(37.7)	△15,511	△19.6
	空調管工事	11,561	(6.0)	8,413	(5.0)	△3,147	△27.2
	計	186,764	(96.9)	164,806	(97.8)	△21,957	△11.8
	商品販売	5,967	(3.1)	3,734	(2.2)	△2,233	△37.4
	合計	192,732	(100.0)	168,540	(100.0)	△24,191	△12.6
期末手持工事高	配電線工事	1,168	(3.0)	1,076	(3.1)	△92	△7.9
	発電・送電・変電・土木工事	—	(—)	—	(—)	—	—
	地中線工事	3,004	(7.8)	3,393	(9.7)	389	13.0
	通信工事	1,780	(4.6)	2,808	(8.0)	1,027	57.7
	屋内線工事	29,277	(76.0)	23,662	(67.4)	△5,614	△19.2
	空調管工事	3,317	(8.6)	4,129	(11.8)	812	24.5
	計	38,548	(100.0)	35,072	(100.0)	△3,476	△9.0

(注) 1 株式会社シーテックとの事業再編に伴い、平成19年10月1日以降、当社の発電・送電・変電・土木工事はありません。

2 ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (19.4.1~20.3.31)	当期 (20.4.1~21.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	76,355 (42.2)	75,136 (45.5)	△1,218	△1.6
	一般得意先	104,539 (57.8)	89,927 (54.5)	△14,611	△14.0
	合計	180,894 (100.0)	165,064 (100.0)	△15,830	△8.8
売上高	中部電力(株)	77,564 (40.2)	73,150 (43.4)	△4,414	△5.7
	一般得意先	115,167 (59.8)	95,390 (56.6)	△19,777	△17.2
	合計	192,732 (100.0)	168,540 (100.0)	△24,191	△12.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当期 (20.4.1~21.3.31)	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	75,136 (45.5)	78,600 (47.1)	3,463	4.6
	一般得意先	89,927 (54.5)	88,400 (52.9)	△1,527	△1.7
	合計	165,064 (100.0)	167,000 (100.0)	1,935	1.2
売上高	中部電力(株)	73,150 (43.4)	78,500 (47.0)	5,349	7.3
	一般得意先	95,390 (56.6)	88,500 (53.0)	△6,890	△7.2
	合計	168,540 (100.0)	167,000 (100.0)	△1,540	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部門別		当期 (20.4.1~21.3.31)	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	71,225 (42.3)	76,000 (45.5)	4,774	6.7
	地中線工事	6,201 (3.7)	6,400 (3.8)	198	3.2
	通信工事	15,354 (9.1)	17,000 (10.2)	1,645	10.7
	屋内線工事	63,612 (37.7)	55,000 (32.9)	△8,612	△13.5
	空調管工事	8,413 (5.0)	8,800 (5.3)	386	4.6
	計	164,806 (97.8)	163,200 (97.7)	△1,606	△1.0
	商品販売	3,734 (2.2)	3,800 (2.3)	65	1.8
合計	168,540 (100.0)	167,000 (100.0)	△1,540	△0.9	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。